

令和5年度行政事業レビューシート (デジタル庁)

事業名	公金受取口座登録システム			担当部局庁	デジタル社会共通機能グループ	作成責任者	
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	ID認証・マイナンバー	参事官 白井宏幸	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律第3条～第7条 ・公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律施行規則第3条、第4条			関係する 計画、通知等	デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和4年6月7日閣議決定)		
政策	-			主要経費	その他の事項経費		
施策	-						
政策体系・評価書URL	-						
事業の目的 (5行程度以内)	公金受取口座登録制度は、預貯金口座の情報をマイナンバーとともに事前に任意で国(デジタル庁)に登録しておくことにより、今後の緊急時の給付金等の申請において、申請書への口座情報の記載や通帳の写し等の添付、行政機関における口座情報の確認作業等を不要とする制度である。公金受取口座を登録するシステムをデジタル庁にて整備している。						
現状・課題 (5行程度以内)	令和4年3月からシステムをリリースし、令和4年10月からは利用機関等への口座情報の提供を開始した。 令和4年1月から確定申告(マイナンバーカードを利用した還付申告)による所得税の確定申告時の登録申請を開始し、令和5年1月からは書面及びマイナンバーカード方式以外(ID/PW方式等)からも登録できるようにしている。 令和4年度末時点、口座登録数は49,310,313件となっている。						
事業概要 (5行程度以内)	行政機関等が行う公的給付の支給等を行うために利用する公金受取口座をマイナポータルからマイナンバーと共に登録し、行政機関等からの求めに応じて当該口座に関する情報を提供するため、口座情報登録システムの円滑かつ安定的な運用を行う。						
事業概要URL	https://www.digital.go.jp/policies/account-registration/						
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求	
	予算の 状況	当初予算(A)	-	-	-	-	-
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	-	-	-	-	
執行額(G)	-	1,023	2,805				
執行率(%) =(G)/(F)	-	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	-	-	-				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
	計(A)	-	-				

活動内容① (アクティビティ)		公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律(令和3年法第38号)(以下、公金受取口座登録法という。)に基づき、公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施を実現するため、行政機関等が行う公的給付の支給等を行うために利用する公金受取口座を登録し、行政機関等からの求めに応じて当該口座に関する情報を提供するのためのシステム(以下、公金受取口座登録システムという。)の整備・運用を行う。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		公金受取口座登録システムの稼働率99.9%(実稼働時間/予定稼働時間)を目標に安定した運用に努める。	計画停止や災害による停止を除く業務の稼働率(実稼働時間/予定稼働時間)	活動実績	%	-	100	100	-	-
				当初見込み	%	-	99.9	99.9	99.9	-
↓		成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)								
		システムの安定稼働を前提に、公金受取口座の制度を充実させ、公金受取口座としての制度基盤を安定させることとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度	
		公金受取口座登録法施行規則に定められた給付のすべてにおいて公金受取口座情報が利用可能となるよう、公金受取口座情報を利用可能な給付の数を増やす	公金受取口座情報を利用可能な公的給付の支給等の種類の数/制度上定められた公的給付の支給等の種類の数	成果実績	%	-	-	82	-	
				目標値	%	-	-	-	82	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		公金受取口座を利用して受け取ることができる給付金等(https://www.digital.go.jp/policies/account_registration/benefits/)								
↓		成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)								
		システムの安定稼働を前提に、公金受取口座の制度を充実させ、公金受取口座としての制度基盤を安定させることとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
		-	-	成果実績	%	-	-	-	-	
				目標値	%	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		-								
↓		成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)								
		システムの安定稼働を前提に、公金受取口座の制度を充実させ、公金受取口座としての制度基盤を安定させることとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度	
		公金受取口座登録法施行規則に定められた給付のすべてにおいて公金受取口座情報が利用可能となるよう、公金受取口座情報を利用可能な給付の数を増やす	公金受取口座情報を利用可能な公的給付の支給等の種類の数/制度上定められた公的給付の支給等の種類の数	成果実績	%	-	-	82	-	
				目標値	%	-	-	-	82	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		公金受取口座を利用して受け取ることができる給付金等(https://www.digital.go.jp/policies/account_registration/benefits/)								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								

事業に関連するKPIが定められている関連決定等	名称	
	URL	
	該当箇所	
事業所管部局による点検・改善		
点検結果	アクティビティ①については、目標のシステム稼働率を上回っている。	目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)
改善の方向性	アクティビティ①について、引き続きシステムの安定的な運用に取り組む。	
外部有識者の所見		
点検対象外		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見		
現状通り	事業の有効性・効率性・成果について、適切かつ的確に検証し、効率的執行に努めるべき。	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		
現状通り	引き続き、事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証し、効率的執行に努める。	
過去に受けた指摘事項と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ	
	上記への対応状況	
	その他の指摘事項	
上記への対応状況		
備考		
関連する過去のレビューシートの事業番号		
平成23年度		
平成24年度		
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		
平成28年度		
平成29年度		
平成30年度		
令和元年度		
令和2年度		
令和3年度		

令和4年度	2022	デジ	21	0002																
デジタル庁																				
<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 20px;">デジタル庁</div> <div style="flex-grow: 1;"> <ul style="list-style-type: none"> <li style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> 【一般競争契約(総合評価)】 A.NTTデータ 2,077.8百万 (口座情報登録システムの整備に係る設計・開発、運用・保守業務) <li style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> 【一般競争契約(総合評価)】 B.(株)野村総合研究所 87.7百万 (口座情報登録・連携システム(付番申出受付・連携機能、金融機関連携機能)の整備に係る設計・開発等業務) <li style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> 【一般競争契約(最低価格)】 C.(株)トッパンフォームズ 1.8百万 (公金受取口座登録等通知書印刷印字加工・返戻対応業務) <li style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> 【一般競争契約(総合評価)】 D.日鉄ソリューションズ(株) 13.1百万 (口座情報登録・連携システム(付番申出受付・連携機能、金融機関連携機能)の整備に係る工程管理支援等業務) <li style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> 【その他】 E.アクセンチュア(株) 59.1百万 (情報提供等記録開示システムの再構築及び同システム等のサービス提供) <li style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> 【その他】 F.日本郵便 22.7百万円 (郵便料金) <li style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> 【随意契約(その他)】 G.J-LIS 516.3百万円 (住民票コード開示等業務) <li style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> H.その他 25.8百万円 </div> </div>																				
資金の流れ (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する) (単位: 百万円)																				

費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について記載 する。費目と使途の双方で実情が 分かるように記載)	A.			B.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	雑役務費	口座情報登録システムの整備に係る設計・開発、運用・保守業務	2,077.8	雑役務費	口座情報登録・連携システム(付番申出受付・連携機能、金融機関連携機能)の整備に係る設計・開発等業務	87.7	
	計		2,077.8	計		87.7	
	C.			D.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	雑役務費	公金受取口座登録等通知書印刷印字加工・返戻対応業務	1.8	雑役務費	口座情報登録・連携システムの整備に係る工程管理支援等業務	13.1	
	計		1.8	計		13.1	
	E.			F.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	情報提供等記録開示システムの再構築及びサービス提供	59.1	雑役務費	郵便料金	22.7		
計		59.1	計		22.7		
G.			H.				
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)		
雑役務費	住民票コード開示等業務	516.3	雑役務費	住基への接続回線	2.7		
			雑役務費	政府共通NWへの接続費用	13		
			雑役務費	実地調査	0.8		
			雑役務費	研究費	1.5		
			雑役務費	GSOC対応費用	7.8		
計		516.3	計		25.8		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	口座情報登録システムの整備に係る設計・開発、運用・保守業務	2,077.8	一般競争契約 (総合評価)	2		
B.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合研究所	4010001054032	口座情報登録・連携システムの整備に係る設計・開発等業務	87.7	一般競争契約 (総合評価)	2	25.3%	
C.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	トッパン・フォームズ株式会社	4010401050341	公金受取口座登録等通知書印刷印字加工・返戻対応業務	1.8	一般競争契約 (最低価格)	3	37%	
D.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日鉄ソリューションズ株式会社	9010001045803	口座情報登録・連携システムの整備に係る工程管理支援等業務	13.1	一般競争契約 (総合評価)	2	87.6%	
E.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アクセンチュア株式会社	7010401001556	情報提供等記録開示システムの再構築及びサービス提供	59.1	その他	-	--	
F.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本郵便株式会社	1010001112577	郵便料金	22.7	その他			
G.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	地方公共団体情報システム機構	3010005022218	住民票コード開示等業務	516.3	随意契約(その他)			

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	政府共通ネットワークス		政府共通NWへの接続費用	13	その他			
2	内閣官房 内閣サイバーセ キュリティーセンター		GSOC対応費用	7.8	その他			
3	KDDI株式会社	9011101031552	住基への接続回線	2.1	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
4	スリーエスシク		口座情報登録・連携システムの自治 体活用のための実地調査業務	1.5	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	
5	国立大学法人茨城大学	5050005001769	氏名の読み仮名に関する官 学連携共同研究	0.8	随意契約(少 額)			
6	エヌ・ティ・ティ・コミュニケー ションズ株式会社	7010001064648	住基への接続回線	0.6	随意契約(少 額)			
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	